



長岡氏



落合氏

アラウンド・ザ・ワールド 2

Around the World

第95回

少子化対策が保険に及ぼす影響

アラウンド・ザ・ワールド Part 2 の 95 回目は、少子化をめぐる課題と健康保険適応化の影響を考察する。新技術や不妊治療が発展する中、保険業界が果たすべき役割は。

(RGA 再保険会社提供)

半世紀以上に及ぶ日本の少子化傾向に伴う多くの課題への対策は、本邦の長年にわたる優先課題であった。国民の教育・健康レベル、乳幼児死亡率などの指標において、日本は世界的に優れた実績を維持しているが、一方で、人口減少・少子高齢化に伴う社会構造・人口構造変化への対応は、重要な優先事項となっている。

日本の現在の合計特殊出生率 1・26 は世界最低水準であり、総人口を均衡維持するために必要な人口置換率 2・07 をはるかに下回っている。男女の平均婚姻年齢の上昇(男性 31・1 歳、女性 29・4 歳)、女性の初産年齢の上昇(32 歳)、生涯未婚率の上昇、移民への

消極性、シングルマザーや同性婚への文化的抵抗、女性の社会進出など、日本特有のさまざま社会的傾向は、いずれも人口減少や少子高齢化に歯止めをかけることを困難にしている。

政府は、出産・不妊に伴う経済的負担に対してさまざまな追加支援を奨励し、本邦の出生率改善を優先課題としてきた。しかし、多くの課題はまだ解決されておらず、妊娠検診も合併症を伴わない正常分娩も、自治体による支援のみで国民健康保険では支払い対象にはなっていない。その後の育児に対する政府の支援も十分とはいえない状況が続いている。

妊娠を希望する出産適齢期の日本人女性の約 12

%に、妊娠のための医療支援が必要と推定されている。現在、妊娠希望年の高年齢化に伴う不妊のため、不妊治療は 30 歳後半の女性がビーグルになっているが、不妊治療による出生児数は増加の一途をたどっている。

少子化問題に対し、す

でにいくつかの積極的対策がとられている。2022 年、不妊治療に特化した六つの新しい手術

が実験的に行なわれた。

これらの手術は、不妊治療に

3 倍以上に増加する。

最近の不妊治療技術の進歩は、不妊治療に及ぼす影響を大きく変える可能性がある。

不妊治療件数は 30 歳後半になるにつれて増加するのに対し、正常分娩の適用範囲はさらに拡大されるかもしれない。26 年には、合併症の無い「正常分娩」を公的医療

として実験的に行なわれた。

進歩は、不妊に悩む人々

に多くの希望を与えてい

る。正確な診断法の確立から高度な治療法開発に至るまで、不妊症の複雑な病態解明が、治療成績向上に貢献している。この

手術が実験的に行なわれた結果、不妊治療と正常分娩の支払を併せば、妊娠・出産の可能な年齢を高齢まで拡大するか

は、自治体から一部補助があるのみで、妊娠中の検査は基本的に自己負担となっている。

今後数年のうちに、保険適用範囲はさらに拡大されるかもしれない。26 年には、合併症の無い「正常分娩」を公的医療

として実験的に行なわれた。

進歩は、不妊に悩む人々

に多くの希望を与えてい

る。正確な診断法の確立から高度な治療法開発に至るまで、不妊症の複雑な病態解明が、治療成績向上に貢献している。この手術が実験的に行なわれた結果、不妊治療と正常分娩の支払を併せば、妊娠・出産の可能な年齢を高齢まで拡大するか

は、自治体から一部補助があるのみで、妊娠中の検査は基本的に自己負担となっている。

今後数年のうちに、保

は、自治体から一部補助

があるのみで、妊娠中の

検査は基本的に自己負担

となっている。

今後数年のうちに、保

は、自治体から一部補助

があるのみで、妊娠中の

</